（様式１）

参加表明書

令和　　年　　月　　日

奈良県知事　　殿

養徳学舎改修基本計画策定業務委託に係る公告及び業務仕様書の内容を了解し、募集に参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。なお、参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

【提出者】

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者　役職・氏名 | 印 |
| 電話番号 |  |
| 参加資格の有無 | 参加資格を満たしていることを自己申告します。  ※参加資格を満たしたうえで参加表明されることを確認して□にチェックしてください。 |

【作成者】

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E－Mail |  |

※参加を希望する場合は、令和７年５月２９日（木）１７時までに持参又は郵送にて本様式を送付してください。なお、郵送の際は、必ず電話にて事前連絡のうえ、配達したことが証明される方法にて送付してください。

【送付先】

〒630－8501　奈良市登大路町30

奈良県総務部知事公室政策推進課

TEL：0742－27－8306

（様式２）

令和　年　　月　　日

奈良県知事　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

誓　　約　　書

「養徳学舎改修基本計画策定業務」公募型企画提案への参加申込にあたり、参加資格をすべて満たしており、提出書類内容について事実と相違ないことを誓約します。

（様式３）

類似業務受注実績

令和　　年　　月　　日

奈良県知事　　殿

会社名

住　所

代表者役職氏名

養徳学舎改修基本計画策定業務委託に係る類似業務の実績は次のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受託事業 |  | 委託者 |  |
| 受託期間 |  | 契約金額 |  |
| 概　　要 |  | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受託事業 |  | 委託者 |  |
| 受託期間 |  | 契約金額 |  |
| 概　　要 |  | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受託事業 |  | 委託者 |  |
| 受託期間 |  | 契約金額 |  |
| 概　　要 |  | | |

* １　業務の摘要欄には、業務の概要と担当業務の具体的な内容を記載してください。

２　記載欄が不足する場合は、適宜用紙を追加してください。

３　平成27年４月１日以降に受託し、履行した契約書の写し等を添付してください。

（様式４）

**配置予定技術者の資格等に関する報告書**

令和　　　年　　　月　　　日

奈良県知事　　殿

　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　住　所

代表者職氏名

■管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | （年齢　　　才） |
| 所属・役職 |  |
| 採用年月日 |  |
| 実務経験期間 |  |
| 法令による免許等 | ・一級建築士  登録年月日 　　　　年　　月　　日  登録番号　　【　　　　　　　　　　　　】  ・その他  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※一級建築士を証する書類（一級建築士免許証明書等）の写しを添付すること。

※参加表明者との雇用関係を確認するため、健康保険証等の写しを添付すること。

（様式５）

**養徳学舎改修基本計画策定業務委託**

**公募型プロポーザル企画提案書**

　　　　年　　　月　　　日

奈良県知事　　殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

養徳学舎改修基本計画策定業務委託公募型プロポーザル実施要領に基づき、企画提案書及び付属書類を提出します。

　（担当者連絡先）

　　　所属　　　　　：

　　　役職名　　　　：

　　　氏名　　　　　：

　　　電話番号　　　：

　　　ＦＡＸ番号　 ：

　　　メールアドレス：

（様式６）

**委託業務実施体制**

令和　　　年　　　月　　　日

奈良県知事　　殿

　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　住　所

代表者職氏名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 管理技術者 | | 担当する業務 | 業務実績 |
| 氏　名 |  |  |
| 業務経験年数 年 |
| 保有する資格等 |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当技術者 | | 担当する業務 | 業務実績 |
| 氏　名 |  |  |
| 業務経験年数 年 |
| 保有する資格等 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当技術者 | | 担当する業務 | 業務実績 |
| 氏　名 |  |  |
| 業務経験年数 年 |
| 保有する資格等 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当技術者 | | 担当する業務 | 業務実績 |
| 氏　名 |  |  |
| 業務経験年数 年 |
| 保有する資格等 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当技術者 | | 担当する業務 | 業務実績 |
| 氏　名 |  |  |
| 業務経験年数 年 |
| 保有する資格等 |

※資格等を証明する書面の写しを添付してください。

（様式７）

令和　　年　　月　　日

奈良県知事　　殿

共同企業体委任状

代表企業　会社名

　　　　　住　所

代表者

構成企業　会社名

住　所

代表者

構成企業　会社名

住　所

代表者

私は下記の共同企業体の代表企業を代理人と定め、当グループが存続する間、次の権限を委任します。

受任者

共同企業体の代表企業　　会社名

　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　代表者

権限を委任する事項

1. 「養徳学舎改修基本計画策定業務」の公募に係る申請関係書類の作成及び提出
2. 「養徳学舎改修基本計画策定業務」に関する委託契約の締結

【様式７－１】

共同企業体一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業等 | 会社名　　　：  所在地(住所)： |
| 担当者氏名：  所　　　属：  TEL：　　　　　　　FAX：  E-mail： |
| 業務における役割： |
| 構成企業等 | 会社名　　　：  所在地(住所)： |
| 担当者氏名：  所　　　属：  TEL：　　　　　　　FAX：  E-mail： |
| 業務における役割： |
| 構成企業等 | 会社名　　　：  所在地(住所)： |
| 担当者氏名：  所　　　属：  TEL：　　　　　　　FAX：  E-mail： |
| 業務における役割： |

※適宜、様式を追加して使用してください。

（様式８）

○○共同企業体協定書（例）

（目的）

1. 当共同企業体は、養徳学舎改修基本計画策定業務の公募に関する業務について、協力して実施していくことを目的とする。

（名称）

1. 当共同企業体は、○○共同企業体(以下「企業体」という。)と称する。

（代表企業の住所及び名称）

1. 企業体の代表企業は、以下のとおりとする。  
   所在地：  
   名　称：  
   代表者：

（構成企業の住所及び名称）

1. 企業体の構成企業は、以下のとおりとする。

所在地：  
名　称：  
代表者：

所在地：  
名　称：  
代表者：

所在地：  
名　称：  
代表者：

（代表者の権限）

1. 企業体の代表企業は、公募に関して奈良県と協議する権限及び企業体に属する財産の管理に関する権限を有するものとする。

（運営委員会）

1. 企業体は、代表企業及び構成企業の全員をもって運営委員会を設け、公募の内容等について協議のうえ決定するものとする。

（代表企業及び構成企業の責任）

1. 構成企業は、公募に関して、連帯して責任を負うものとする。なお、この場合、構成企業の間で役割を定めた場合であっても、その役割以外の部分についても連帯して責任を負うものとする。

（権利義務の譲渡制限）

1. 本協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することができない。

（構成企業の脱退に関する措置）

1. 構成企業は、企業体の構成員全員の意思に基づき、企業体の設立の趣旨を逸脱しない範囲で新たな組織(企業体、株式会社等)に移行する(以下「新組織への移行」という。)までは企業体から脱退することはできない。ただし、奈良県が妥当であると認め、承認した場合にはこの限りでない。

２　前項の規定により脱退した構成企業がある場合は、代表企業及び残存構成企業が責任をもってその義務等を完了するものとする。

（構成企業の除名）

1. 企業体は、構成企業のうちいずれかが、新組織への移行までに重要な義務の不履行等生じた場合は、他の構成企業及び奈良県の承認により当該構成企業を除名することができる。

２　前項の場合において、除名した構成企業に対しては、その旨通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成企業が除名された場合においては、前条第２項を準用する。

（構成企業の破産又は解散に関する措置）

1. 構成企業のいずれかが新組織への移行までに破産又は解散した場合は、第9条第2項を準用する。

（代表企業の変更）

1. 代表企業が脱退若しくはその責務を果たせなくなった場合には、従前の代表企業に代えて、構成企業全員及び奈良県の承認により残存構成企業のいずれかを代表企業としなければならない。

（解散時期）

1. 企業体は、新組織への移行が完了するまで解散することができない。ただし、他の事業者等が養徳学舎改修基本計画策定業務に関する委託契約を締結した時点で解散できるものとする。

２　企業体の構成員全員の意思に基づき、新組織への移行がなされた場合は、奈良県の承認により、企業体を解散することができる。

（協定書に定めのない事項等）

1. この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　○○○ほか○社（者）は、上記のとおり○○共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書○通を作成し、各通に代表企業及び構成企業が記名押印し、各自所有するとともに、奈良県へ１通提出するものとする。

令和　　年　　月　　日

○○共同企業体

　(代表企業)

会社名

所在地

代表者

　(構成企業)

会社名

所在地

代表者

　(構成企業)

会社名

所在地

代表者

　(構成企業)

会社名

所在地

代表者

（様式９）

辞　　退　　届

令和　　年　　月　　日

奈良県知事　　殿

養徳学舎改修基本計画策定業務委託に係る企画提案を提出しましたが、辞退しますのでお届けします。

【提出者】

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者　役職・氏名 | 印 |
| 電話番号 |  |
| 辞退理由 |  |

【作成者】

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E－Mail |  |

（様式１０）

質　　問　　書

令和　　年　　月　　日

質問者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名 |  | |
| 担当者 | 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 連絡先 | 電話 |  |
| ファックス |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 |  |

※質問は電子メールで受け付けます。（送付先については、下記問合せ先に掲げる者にお問い合わせください。）

※質問受付期間：令和７年５月２２日（木）１５時まで。

※質問票送信後、必ず電話にて送信した旨を連絡してください。

※電話・来訪など口頭による質問は受け付けません。

※回答は奈良県政策推進課ホームページに公表します。

【問合せ先】

奈良県総務部知事公室政策推進課

TEL：0742－27－8306